

防災分野での国際協力のあり方と国境なき技師団の役割

1986年から2019年までの約30年間の統計によれば、1000人以上の犠牲者を出した自然災害は世界で60回発生し、約120万もの生命が失われている。地震・津波による災害に加えて地球規模での気候変動に起因していると考えられる災害が増大している。巨大暴風雨、異常気象などのハザードの増大とハザードに対する社会構造の脆弱化が相まって、自然災害が特にアジア地域で急増している。図.1に示すように、1,000人以上の自然災害の発生件数、犠牲者数ともアジアが世界の約3/4を占めている。

多くの地震や風水害などの自然災害に見舞われながら、安全な国土を形成するために、様々な知見と技術を蓄積してきたわが国に対するアジア諸国の期待は極めて高い。これらの期待に応えて、アジアのみならず世界の自然災害を軽減するために国際社会において主導的な役割を果たすことがわが国の責務と考える。そのことが世界において「真に尊敬される平和な国」につながる道の一つであると考えている。

自然災害を軽減するための国際支援は単に防災分野での支援にとどまらず、社会、経済、農業、環境、科学技術、教育等の支援活動とシームレスに関連しており、密接な連携が不可欠である。しかしながら、これまでの防災分野の支援は、外務省など関連省庁、自治体、JICA、研究機関、学協会、大学およびNPO等の間の十分な連携なく行われてきている。

日本学術会議は2010年に「自然災害軽減のための国際協力のあり方検討委員会」を組織し、防災分野での技術協力と被災地支援、国際協力のための国内外の人材育成と人的ネットワークの整備、および国際機関と国際プログラムへの参画等のあり方について提言をまとめた。国全体として調整のとれた防災分野の支援を行って、その効果を高めようとする提案である。

この中で、諸機関連携によるプラットフォームの設立を提言している。プラットフォームの目標は、各機関による防災支援の情報の共有化、災害発生直後の緊急支援における役割の明確化、復旧・復興支援活動の統合化、人材バンクの整備などである。この提言を国土交通省など関係機関に提出したが、提言が生かされる気配は見えない。自然災害軽減に関しては、政府の文書の中に「省庁の横断的連携」の必要性が唱えられることが多いが、実際には「縦割り行政」の頑強な壁に会い、かけ声だけで終わってしまっていることが多い。

国境なき技師団をはじめとして多くの防災分野のNPOも解決すべき課題を抱えている。インターネットで「防災」と「NPO」キーワードで検索すると東京都だけでも200以上の団体があることがわかる。しかし、各団体の毎年の活動欄が空白の団体も多い。また予算規模も無記述か0に近い団体もかなりを占めている。防災分野のNPOは相当

数あるが、実際に活動を行っている団体は極めて少ないという実体を示している。NPO を設立することは比較的容易であるが、活動を継続的に維持することは難しい。その最大の理由は、十分な活動資金を継続的に獲得することが難しいことにある。NPO 活動に参画する人材がシニアが中心で、NPO の将来を担う若手人材が不足していることも問題である。NPO を設立して、活動を開始しても資金が足りない、活動に参加する人材が確保できないという状況が続いている。

そのような中でも、国境なき技師団は、100 名余りの個人会員および 200 社を超す法人会員の支援を受けて、財政的には何とか安定した状況を保ち、2003 年の設立以来、大船渡市など東日本大震災被災地への土木・建築分野のシニアエンジニアの派遣、国内外での学生組織による防災教育への支援などを行うことが出来た。

インドネシアやフィリピンで、毎年防災教育活動を行っている早稲田大学や京都大学の学生グループに、出来る限りの財政的支援を行っているが、その額は僅かである。海外での防災教育を行う学生は、日頃自らがアルバイトをして、渡航資金を得ている。防災教育に用いる教材もほとんどが手造りで、費用も多くは学生たちの個人的出費によっている。

早稲田大学は、ここ数年、教育と研究の国際化を標榜してきた。学生たちによる海外での防災教育活動も、この大学の国際化戦略の重要項目として位置づけられるべきと考える。学生による防災活動は、国内外の子供達の防災意識の向上に大いに貢献してきた。学生達自身への教育効果も大きいと考えられる。しかし、残念なことにこれらの学生の活動に対して、大学当局はほとんど無関心であり、大学として応援するような動きは残念ながらこれまでなかった。2 年前に早稲田大学防災教育の会が一般財団法人社会貢献財団より、海外での活動が評価され、表彰されることがあった。大学外部からは一定の評価を受けているものの学内での関心は低い。

防災分野の NPO が、抱える困難を克服し、活動を活性化する方法の一つは、NPO 相互の連携と情報の共有化、NPO 間の人材の交流にあると考える。個々の NPO 組織は小さくても連携を強化することにより、活動範囲は広げられ、社会の認知度は上がる。このことにより、財政的な支援を受ける機会が増えることを期待している。

国境なき技師団と学生たちの活動が、新しく刊行される「早稲田大学新書」で一冊の書籍としてまとめられる予定である。国境なき技師団と学生の活動が早稲田大学の教職員と学生さらには学外の人々の目にとまり、このことが契機となって、活動がさらに発展し、かつ NPO 間に連携が生かされることを念願している。

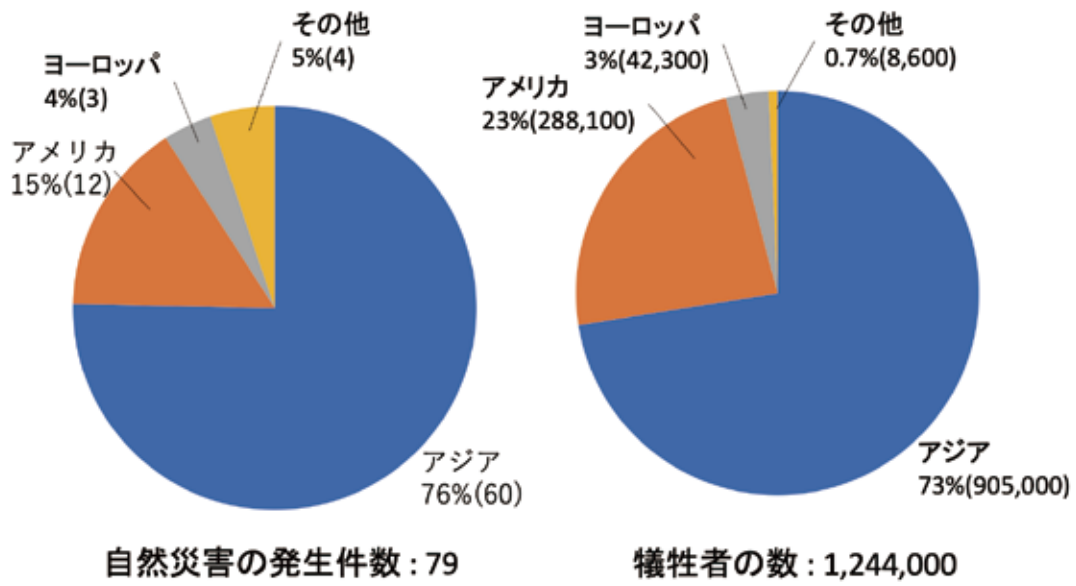


図.1 自然災害発生の地域的割合(1986~2019)
(1,000人以上の犠牲者を出した自然災害)

(令和元年度防災白書のデータをもとに作成)